

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成26年1月14日

**【四半期会計期間】** 第79期第2四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

**【会社名】** TONE株式会社(旧会社名 前田金属工業株式会社)

**【英訳名】** TONE CO., LTD. (旧英訳名 Maeda Metal Industries, Ltd.)  
(注) 平成25年8月29日開催の第78回定時株主総会の決議により  
、平成25年11月1日をもって当社商号を「前田金属工業株式会  
社(英訳名Maeda Metal Industries, Ltd.)」から「TONE株  
式会社(英訳名TONE CO., LTD. )」へ変更いたしました。

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 佐藤 憲史

**【本店の所在の場所】** 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

**【電話番号】** 06(6649)5967

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 井上 昌良

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

**【電話番号】** 06(6649)5967

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 井上 昌良

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高 (千円)	2,015,412	2,104,467	4,208,320
経常利益 (千円)	235,007	240,732	526,899
四半期(当期)純利益 (千円)	135,271	120,795	936,877
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	217,880	137,076	1,093,001
純資産額 (千円)	2,045,372	2,943,717	2,889,173
総資産額 (千円)	5,180,106	5,647,493	5,714,772
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.19	11.72	91.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.5	52.1	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,413	△309,182	324,203
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,741	△138,587	1,218,862
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△223,140	14,370	△961,328
現金及び現金同等物 の四半期(期末)残高 (千円)	244,195	342,898	776,313

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.96	11.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や金融政策への期待感から、株価の上昇や円安による輸出環境の持ち直しを背景に、企業収益の改善や個人消費に動きが出るなど景気は緩やかな回復傾向となりました。

しかしながら、世界経済の減速による景気の下振れリスクや消費税率の引き上げ決定による消費低迷の懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしております。

このような経済状況のもと、当社グループは創業75周年を迎えた年にふさわしい各種記念セールによる販売促進を展開するとともに、生産・出荷体制の刷新と新製品開発力の強化を目的とした新工場の本格操業を活かし、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を構築し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供してまいりました。

さらに、2013年11月1日には商号変更を行い、社名をブランド名「TONE」に一致させることでブランド力の強化を図るとともに、今後も更なるグローバル企業としての飛躍・成長を推し進めてまいります。

その結果、作業工具類の売上高は、回復に向かいつつある個人消費・設備投資の増加などを背景に、12億2千4百万円となりました。機器類の売上高は、積極的な特殊品受注に加え、欧州・東アジア向け輸出の増加にも支えられ8億7千9百万円となりました。従いまして当第2四半期連結累計期間における売上高合計は21億4百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加を主因に改善することができ、新工場の本格操業を活かした原価低減活動に取り組んだところ、営業利益は2億3千万円（前年同期比3.2%増）、経常利益は2億4千万円（前年同期比2.4%増）となりました。

また、法人税および法人税等調整額1億1千3百万円を計上したことにより、四半期純利益は1億2千万円（前年同期比10.7%減）となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類の売上に関しては、回復への兆しが見え始めておりますものの動きは弱く、機器類の売上に関しては、緩やかながらも建設関連における回復が見え始める中、売上の確保に懸命な努力を傾注いたしました結果、売上高合計は16億3百万円（前年同期比3.7%増）となりました。その内訳は、西日本全体が8億3千万円（前年同期比9.9%増）、東日本全体が7億7千2百万円（前年同期比2.3%減）であり、東日本全体においては前年同期をやや下回りました。

海外におきましては、欧州市場における機器類の売上が好調に推移したことに加え、新規販路拡大や販売チャネルの獲得に邁進した結果、輸出合計は5億1百万円（前年同期比6.9%増）であり、前年同期を上回りました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

資産合計は56億4千7百万円となり前連結会計年度末に比べ6千7百万円減少しました。この主な要因は、たな卸資産の増加2億8千4百万円等がありましたが、現金及び預金の減少4億3千3百万円等によるものであります。

### (負債)

負債合計は27億3百万円となり前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金の増加1億8千万円等がありましたが、未払法人税等の減少2億7千1百万円等によるものであります。

### (純資産)

純資産合計は29億4千3百万円となり前連結会計年度末に比べ5千4百万円増加しました。この主な要因は、四半期純利益の計上等による連結利益剰余金の増加3千8百万円等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千3百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、法人税等の支払3億4千1百万円等により、資金はマイナス3億9百万円（前年同期はプラス1億8千万円）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、長期前払費用の取得による支出1億2千4百万円等により、資金はマイナス1億3千8百万円（前年同期はプラス9千6百万円）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の返済に1億3千3百万円を支出しましたが、短期借入れによる2億円の収入を得たことにより資金はプラス1千4百万円（前年同期はマイナス2億2千3百万円）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29,869千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	11,713,000	11,713,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	—	11,713	—	605,000	—	163,380

## (6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号	800	6.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	612	5.23
前田英治	大阪府堺市東区	500	4.27
株式会社山善	大阪市西区立売堀2丁目3番16号	477	4.07
原田稔	大阪府茨木市	438	3.74
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	420	3.59
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	380	3.24
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	380	3.24
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	380	3.24
屋敷高夫	兵庫県西宮市	240	2.05
計	—	4,628	39.51

- (注) 1 当社は自己株式(1,403千株、11.98%)を保有しておりますが、表記しておりません。  
2 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,403,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,259,000	10,259	—
単元未満株式	普通株式 51,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000	—	—
総株主の議決権	—	10,259	—

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式512株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) TONE株式会社	大阪市浪速区湊町二丁目 1番57号	1,403,000	—	1,403,000	11.98
計	—	1,403,000	—	1,403,000	11.98

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	776,313	342,898
受取手形及び売掛金	1,134,698	※ 1,122,629
商品及び製品	804,794	888,907
仕掛品	307,581	397,272
原材料及び貯蔵品	485,580	596,065
繰延税金資産	55,899	9,536
その他	11,058	38,755
貸倒引当金	△3,400	△3,270
流動資産合計	3,572,525	3,392,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	525,810	508,941
機械装置及び運搬具（純額）	59,976	60,669
工具、器具及び備品（純額）	18,806	20,863
土地	740,263	740,263
リース資産（純額）	62,230	54,784
建設仮勘定	1,367	1,367
有形固定資産合計	1,408,456	1,386,891
無形固定資産		
リース資産	33,685	27,391
その他	49,557	47,639
無形固定資産合計	83,243	75,030
投資その他の資産		
投資有価証券	500,993	521,988
その他	159,916	280,868
貸倒引当金	△10,363	△10,080
投資その他の資産合計	650,546	792,776
固定資産合計	2,142,246	2,254,698
資産合計	5,714,772	5,647,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	749,989	797,768
短期借入金	458,550	639,095
リース債務	28,319	24,180
未払法人税等	346,118	75,102
賞与引当金	67,255	4,119
未払金	78,454	117,498
未払費用	36,679	75,404
設備関係支払手形	6,079	9,491
その他	25,181	10,516
流動負債合計	1,796,627	1,753,177
固定負債		
長期借入金	546,218	482,284
長期未払金	82,106	72,281
リース債務	72,079	61,792
繰延税金負債	111,000	114,680
退職給付引当金	211,486	213,481
資産除去債務	3,779	3,780
その他	2,300	2,300
固定負債合計	1,028,971	950,599
負債合計	2,825,599	2,703,776
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	2,365,688	2,404,006
自己株式	△369,525	△369,579
株主資本合計	2,764,544	2,802,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,628	140,925
為替換算調整勘定	—	△15
その他の包括利益累計額合計	124,628	140,909
純資産合計	2,889,173	2,943,717
負債純資産合計	5,714,772	5,647,493

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	2,015,412	2,104,467
売上原価	1,223,084	1,312,043
売上総利益	792,328	792,424
販売費及び一般管理費	* 569,005	* 561,926
営業利益	223,322	230,498
営業外収益		
受取利息	317	34
受取配当金	12,355	9,985
投資有価証券売却益	—	6,148
受取賃貸料	2,700	—
その他	5,466	3,270
営業外収益合計	20,839	19,439
営業外費用		
支払利息	6,913	4,810
投資有価証券売却損	256	—
不動産賃貸原価	1,280	—
為替差損	704	4,091
その他	—	302
営業外費用合計	9,154	9,205
経常利益	235,007	240,732
特別損失		
投資有価証券評価損	61,013	—
商号変更費用	—	6,477
特別損失合計	61,013	6,477
税金等調整前四半期純利益	173,993	234,254
法人税、住民税及び事業税	38,721	71,704
法人税等調整額	—	41,754
法人税等合計	38,721	113,459
少数株主損益調整前四半期純利益	135,271	120,795
四半期純利益	135,271	120,795

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	135,271	120,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,608	16,296
為替換算調整勘定	—	△15
その他の包括利益合計	82,608	16,280
四半期包括利益	217,880	137,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,880	137,076

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	173,993	234,254
減価償却費	57,018	52,277
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,194	△412
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,523	1,994
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,473	△63,135
未払人件費の増減額 (△は減少)	34,205	50,831
受取利息及び受取配当金	△12,673	△10,020
支払利息	6,913	4,810
有価証券売却損益 (△は益)	256	△6,148
投資有価証券評価損益 (△は益)	61,013	—
受取賃貸料	△2,700	—
不動産賃貸原価	1,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	9,440	12,068
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155,397	△284,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,633	47,778
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,869	△12,699
未収消費税等の増減額 (△は増加)	4,394	△15,612
その他	4,729	15,156
小計	188,506	26,858
利息及び配当金の受取額	12,710	10,029
利息の支払額	△6,857	△4,593
法人税等の支払額	△13,945	△341,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,413	△309,182
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,267	△13,734
投資有価証券の売却による収入	106,453	—
投資有価証券の償還による収入	5,046	—
投資不動産の賃貸による収入	2,700	—
保険積立金の積立による支出	△1,220	△1,535
長期前払費用の取得による支出	—	△124,015
その他	△9,969	698
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,741	△138,587

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	200,000
長期借入れによる収入	70,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△148,520	△133,389
配当金の支払額	△50,839	△82,182
リース債務の返済による支出	△14,694	△14,427
長期未払金の返済による支出	△5,475	△5,575
自己株式の売却による収入	26,520	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△130	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,140	14,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,014	△433,414
現金及び現金同等物の期首残高	190,181	776,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 244,195	※ 342,898

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したTONE VIETNAM CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形	－千円	6,802千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
給与手当賞与	195,433千円	192,411千円
退職給付費用	7,094千円	4,951千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	244,195千円	342,898千円
現金及び現金同等物	244,195千円	342,898千円

(株主資本等関係)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,908	5	平成24年5月31日	平成24年8月31日

② 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,477	8	平成25年5月31日	平成25年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

① 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月28日 取締役会	普通株式	30,933	3	平成24年11月30日	平成25年2月14日	利益剰余金

② 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月27日 取締役会	普通株式	51,547	5	平成25年11月30日	平成26年2月14日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- ① 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	752,266	794,632	468,514	2,015,412	—	2,015,412	2,015,412
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,248	△3,248	—	—	—	—	—
計	755,514	791,384	468,514	2,015,412	—	2,015,412	2,015,412
セグメント利益	74,614	63,570	85,137	223,322	—	223,322	223,322

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- ② 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	827,228	776,176	501,063	2,104,467	—	2,104,467	2,104,467
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,302	△3,302	—	—	—	—	—
計	830,530	772,874	501,063	2,104,467	—	2,104,467	2,104,467
セグメント利益	88,351	48,931	93,215	230,498	—	230,498	230,498

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円19銭	11円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	135,271	120,795
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	135,271	120,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,255	10,309

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成25年12月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- ① 中間配当による配当金の総額 51,547千円
- ② 1株当たりの金額 5円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年2月14日

(注) 平成25年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月9日

ＴＯＮＥ株式会社  
取締役会 御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＴＯＮＥ株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ＴＯＮＥ株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。